

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1156 号 平成 25 年 9 月 30 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長と全国町村会の藤原会長が「平成 26 年度税制改正に関する意見書」により菅・内閣官房長官、新藤・総務大臣等に面談のうえ合同要請	
◇ 森会長、吉田・都市税制調査委員会委員長（大阪狭山市長）、高橋・同副委員長（高岡市長）が自由民主党・地方税勉強会に出席。 国会として、国の経済対策のために行う固定資産税の軽減措置に反対する旨を主張し、重ねて理解を求めた。	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 事務局の人事	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 森会長と全国町村会の藤原会長が「平成 26 年度税制改正に関する意見書」により菅・内閣官房長官、新藤・総務大臣等に面談のうえ合同要請

9 月 25 日、森会長と全国町村会の藤原会長は、菅 義偉・内閣官房長官、新藤義孝・総務大臣、山口那津男・公明党代表、石破 茂・自由民主党幹事長、岡崎浩巳・総務事務次官に面談のうえ、「平成 26 年度税制改正に関する意見書」により、固定資産税の安定的確保、車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持について合同要請を行った。

具体的には、固定資産税については、①固定資産税は、市町村の基幹税であるので、引き続き、その安定的確保を図るとともに、とりわけ、償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきで

はないこと、②機械設備をリースした場合における一定期間の補助金の交付や設備投資の一部に対する補助金の交付、中小企業の信用保証料への助成など、既に、多くの市町村において、独自の中小企業対策を行っているが、国がやろうとしていることは、これらの施策を無視し、市町村の努力に水を差すことになるものであること、③市町村としても、経済対策に積極的に協力したいと考えているので、国と地方が協働し、中小企業の設備投資を促進できるようにすべきであることを求めた。

車体課税の見直しについては、自動車取得税は、その税収の7割が市町村に交付されており、地方にとっては、貴重な財源である。その見直しに当たっては、財政運営に支障が生じることのないよう安定的な代替財源を必ず確保し、その措置が同時に実施されない限りは、現行制度を堅持すること、また、地方の道路舗装率がいまだ十分ではない中で、仮に自動車取得税が廃止となれば、公共交通が整備されていない地域に多大な影響を及ぼすことなどを主張した。

また、ゴルフ場利用税については、その税収の7割が交付金として、ゴルフ場所在市町村に交付されており、ゴルフ場関連の道路の整備改良、環境対策等の財政需要に対する貴重な財源となっていることから現行制度を堅持することなどを要請した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/09/250925yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/09/250925yousei.php)

[財政部]

#### ◇ 森会長、吉田・都市税制調査委員会委員長（大阪狭山市長）、高橋・同副委員長（高岡市長）が自由民主党・地方税勉強会に出席。

**本会として、国の経済対策のために行う固定資産税の軽減措置に反対する旨を主張し、重ねて理解を求めた。**

9月24日、自由民主党本部において開催された自由民主党・地方税勉強会に森会長、吉田・都市税制調査委員会委員長（大阪狭山市長）、高橋・同副委員長（高岡市長）が出席し、森会長から、都市自治体としても、デフレから脱却するために国の経済対策に積極的に協力したいと考えるが、国の経済対策のために市町村の基幹税である固定資産税を軽減するといったような手法は断じて行うべきではなく、全国市長会としては、これに反対する旨を主張した。

その理由として、①設備投資にかかる固定資産税の軽減措置により、直ちに中小企業の設備投資が促進されるものとは思われず、ましてや、赤字企業が設備投資を行う動機づけにはならないこと、②多くの市町村において、既に、中小企業の信用保証料への助成、設備投資の一部（例えば、固定資産税相当額）に対する補助金の交付、機械設備をリースした場合における一定期間の補助金の交付など、独自の助成策を講じ

ているところであるが、国が行おうとしていることは、これらの施策を無視し、市町村の努力に水を差すことになるものであること、③基幹税である固定資産税を国の都合により一方的に軽減することは、地方分権の理念に反するものであること、④国と地域の中小企業の事情に精通している市町村が協働してこそ、中小企業の設備投資を促進できるものであることなどを挙げ、重ねて理解を求めた。

さらに、自由民主党税制調査会顧問（自由民主党副総裁）の高村正彦・衆議院議員、同顧問の町村信孝・衆議院議員、同顧問の宮沢洋一・参議院議員、地方税勉強会メンバーの務台俊介・衆議院議員、公明党税制調査会顧問（公明党政務調査会長）の石井啓一・衆議院議員、同事務局長の西田実仁・参議院議員に面談の上、上記趣旨について強く要請した。

（本会 HP 参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2013/09/250924benkyoukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/09/250924benkyoukai.php)

[財政部]

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 9月24日（火） 》

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第13回）**」（会長：神野直彦・地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市市長が出席した。

当日の検討会では、税源の偏在性や税制における是正方策と地方法人課税のあり方について、論点の方向性（案）に基づき、意見交換が行われた。

[財政部]

《 9月24日（火） 》

「**社会保障審議会障害者部会（第51回）**」が開催され、重度訪問介護の対象拡大、ケアホームとグループホームの一元化、地域移行支援の対象拡大、障害支援区分への見直し等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①重度訪問介護の対象拡大について、市町村が適正にサービスを提供できるよう、裏付となる財源が必要である、②地域移行支援の対象拡大について、地域の実情を踏まえ、関係省庁が連携して具体的な取組みを進めていくことが望ましい、③障害支援区分への見直しについて、平成26年4月からの施行とされているが、市町村のシステム改修に一定の時間を要すること等を踏まえ、現場の混乱を招かないよう、早めに取組みを進めていただきたい等の発言

を行った。

[社会文教部]

《9月25日(水)》

「**社会保障審議会介護保険部会(第49回)**」が開催され、一定以上所得者の利用者負担、補足給付、第1号保険料の低所得者軽減強化について審議を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、費用負担の公平化について、実務上可能で、国民の信頼を確保できる制度設計が必要であるとしたうえで、①一定以上所得者の利用者負担について、公平性の視点からも、高齢者を一律に低所得として捉えるのではなく、所得に応じ利用者負担を見直すことも考えるべきであるが、その基準を考える際は、実情を踏まえた検証が必要である。また、所得の判定事務が複雑にならないよう、実務者レベルで市町村と協議、検証し、事務の在り方をはっきりさせていただきたい、②補足給付について、資産を勘案する方向で考えるべきであるが、実務的に可能となる制度的裏付けがないと実現は難しく、また、個々の市町村の事務量について検証したうえで、活用可能な制度としていく必要がある、③第1号保険料の低所得者軽減強化について、その財源には給付費の5割の公費とは別枠で新たな公費を投入する必要がある、そのためには、社会保障・税一体改革による低所得者保険料の軽減強化のための1,300億円程度を確実に充当することが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月3日(木) 10:00》

「**子ども・子育て会議(第7回)**」が開催され、保育の必要性の認定、確認制度等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月29日	大阪府堺市	竹山修身		2期
9月29日	愛知県知多市	宮島壽男	みやじまとしお	1期(新任10月4日)
10月6日	秋田県仙北市	門脇光浩		2期(9月29日無投票)
10月6日	大分県杵築市	永松悟	ながまつさとる	1期(新任10月23日、9月29日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

### ◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)  
9月27日 福島県いわき市 渡辺敬夫

[総務部]

---

---

### ◆◇◆ 事務局の人事 ◆◇◆

氏名 新 旧  
(9月29日付) 天野勝司 退職 財政部長  
(10月1日付) 宮川克寿 財政部長 総務省

[総務部]

---

---

### ◆◇◆ 全国市長会 行事予定 9月30日~10月25日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月10日・11日		第75回全国都市問題会議	大分市・iichiko総合文化センター	調査広報部

[企画調整室]

---

---

### ◆◇◆ 全国都市数 平成25年9月30日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =  
政令指定都市 20  
中核市 42  
特例市 40  
一般市 687  
特別区 23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。